

明治中後期における株式会社の設立動向 —— 福岡県を対象として ——

草野真樹

〔要旨〕

本稿では、明治中後期において福岡県に設立された株式会社の設立動向について検討した。具体的には、1900年から12年にかけて福岡県内に本店を登記して設立された219社の動向を明らかにし、企業勃興の特徴について若干の考察を加えた。産業別にみると、商業の1社平均資本金は小規模であったが、反面、設立数は最も多く量的側面から企業勃興を支えていた。工業では明治後期において電力・ガス事業などが急速に勃興し、また1社平均資本金は高く会社の大規模化が端緒的に現れた産業であった。運輸業では、蒸気鉄道から軌道へのシフトが顕著にみられた反面、1社平均資本金は大幅に減少した。金融業では、1901年をもって「銀行設立熱」は明確に終わりを告げる一方、明治後期になると庶民金融会社が次々と濫立した。鉱業、水産業、林業、畜産業では会社の新規設立はわずかにみられたが、むしろ株式会社化が進展しなかった産業として特徴が見出された。農業では、明治期全般を通じて株式会社の設立は全くみられなかった。

1. はじめに

1886年後半から1889年にかけて、全国的に近代産業の企業設立ブームが現出した。1890年4月の商法公布、1893年7月一部修正のうえ施行、1899年3月の新商法公布(同年6月施行)など会社制度の法的整備も進められ、1900年頃までに株式会社は日本経済のなかに広く普及していく¹⁾。この企業設立ブームは、確かに東京・大阪といった大都市を中心に展開されるが、近年の研究で明らかにされているように、広く日本各地の地方に分散して観察される現象であった。中央の大都市ばかりではなく、地方の自立的な工業化の進展が明治期の急速な日本経済の発展を支えていた。すなわち、日本における産業革命の担い手は、株式会社を中心とする会社企業であった²⁾。

本稿が対象とする福岡県においても活発な会社企業の設立がみられ、紡績業、鉄道業、金融業などについて優れた事例研究が蓄積されてきた。とくに、地方紡績会社の経営史的研究をすすめた岡本(1993)を先駆的業績として、近年では、企業勃興期における筑豊炭

鉱業の台頭を検討した高村(1992)、福岡市在住の商工業者による企業設立の動向を検討した永江(1998)、県史として編纂された西日本文化協会編(2003)、福岡・博多の商工業者による企業者活動と企業勃興の関係を検討した迎・永江編(2007)の共同研究、福岡県三池地方を事例として地方企業家と企業勃興を検討した中村(2010)、旧商法施行期間における株式会社の設立状況とその担い手を検討した草野(2012)など研究は広がりを見せつつある。

しかし、これらの先行研究では主に第1次企業勃興期(1886~1889)から第2次企業勃興期(日清戦後、1895~1899)までを対象として、個別企業や産業、あるいは特定の地域における会社企業の成立と展開過程を検討したものが多く、したがって、永江(2000)において「福岡県を対象にした会社企業の動向を全体として検討した先行業績が乏し」³⁾いと指摘がみられるとおり、とくに明治中後期について県域レベルからその動向を網羅的に検討したものはない。いわば、研究の空白期間となっている。

上記の研究動向をふまえ、本稿では、明治中後期において福岡県に設立された株式会社⁴⁾の設立状況を網羅的に検討することを課題とする。具体的には、1900年から12年にかけて福岡県内に本店所在地を登記して設立された219社の動向を検討し、企業勃興の特徴について若干の考察を加えることにしたい。なお、分析対象となる会社の「本店所在地」「目的」「(設立時の)資本金」「(設立時の)払込資本金」「設立年月日」など基礎データについては、旧商法が施行された1893年7月を始点として、1912年12月までの期間において『福岡日日新聞』、『福陵新報』、『九州日報』、『門司新報』紙上に公告された「商業登記公告」を用いる。なお、基礎データの詳細については、草野(2016)にデータベースとして公表しており、そちらを参照してほしい⁵⁾。

2. 会社設立数の動向

全国的な動向から確認しておこう。明治期日本においては、第1次企業勃興期(1886~1889)、第2次企業勃興期(日清戦後期)、第3次企業勃興期(日露戦後期、1905~1907)の3回企業勃興期があった。第1次企業勃興期は、鉄道業と金融業の地方分散によって、会社企業の設立は地方に拡散していった。第2次企業勃興期では、日清戦後、清国賠償金を基にした日本銀行の積極的金融政策に導かれ、綿糸紡績業、製糸業、鉱山業、(地方の短距離私設)鉄道業、金融業などにおいて会社企業が勃興した。1904年2月、日露戦争が勃発し、翌05年9月ポーツマス条約により講和した。日露戦後の景気は、無賠

償・外債累積・重税という条件の下、第一次世界大戦の開始までは不況基調で推移し、その間の戦後好況・中間景気も短期に終わった。ただし、不況下でも安定的な市場拡大を期待された部門として電鉄・電力・ガス事業などで会社企業が勃興し、それらの会社企業の規模は拡大すると同時に大都市（あるいは中央）への一極集中が始まっていく⁶⁾。

では、図1によって明治期全般を通して福岡県における会社設立数の動向を見ておこう。なお、図1では開業、設立数（棒グラフ）と設立免許数（折れ線グラフ）の2種類が示されている。これは、1893年7月に施行された旧商法では、設立免許主義を採用したことによって登記事項に「会社設立免許」と「開業」の年月日がそれぞれ記載されるのに対して、1899年6月に施行された新商法では、設立準則主義へ修正されたことによって「設立ノ年月日」のみ記載されるためである⁷⁾。ここでは、1899年5月までについては、開業年月日を会社設立年とみなしてグラフ化している。

草野（2012）でも明らかにしたとおり、全国的な第1次企業勃興期から第2次企業勃興期において、設立数でみると福岡県では1897年に明らかな1度目の設立ブームを迎える。その現象はおよそ1896年から1900年まで5年間にわたり看取され、96年に22社、97年に49社、98年に28社、99年に27社、1900年に30社の設立をみる。

しかし、日清戦後第2次恐慌期の01年から設立数は急激に減少する。01年に15社、02年に7社、03年は8社とわずかに増加するが、04年と05年はいずれも4社しか設立され

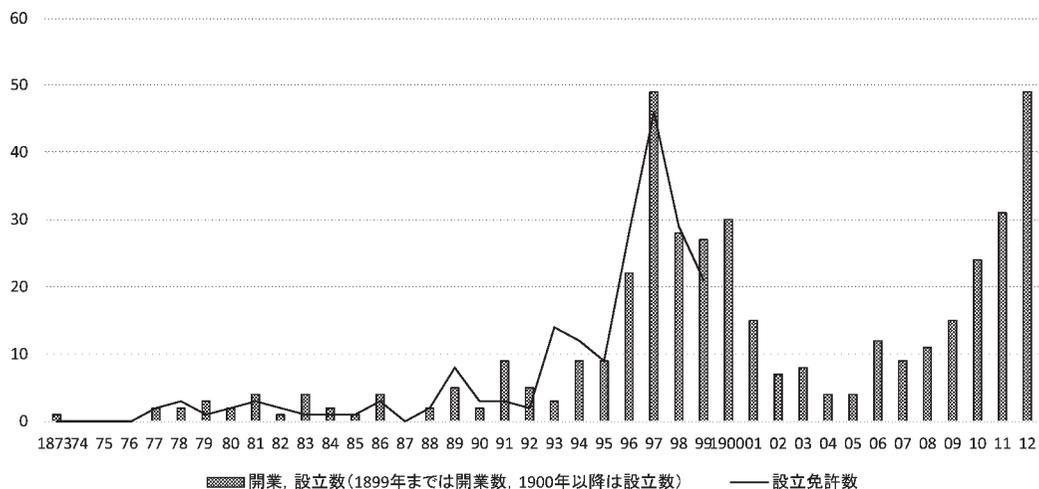


図1 株式会社数の推移

出所) 1893年7月から1912年12月の期間における『福岡日日新聞』、『九州日報』、『門司新報』掲載の「商業登記公告」より作成。

ず、第1次企業勃興が生じる以前の1880年前半の水準近くまで落ち込み、明治中後期におけるボトムを迎える。日露戦後の翌06年に12社へ回復し、07年に7社が設立され、08年以降は再び増加基調に転じる。1908年に11社、09年に15社、10年に24社、11年に31社と増加して、12年には49社が設立されて2度目のピークを迎える。ただし、全国的には1905年から07年にかけて第3次企業勃興期を迎えるが、少なくとも福岡県については05年から07年は減少と増加の転換期として位置づけられ、明治後期に明らかな2度目の設立ブームを看取できる。

図1から設立動向を簡潔に概観したが、次の点を指摘しておきたい。第一に、明治期の福岡県においては、設立数では1897年と1912年をピークとして、比喩的に表現すると、その間、いわばU字型を形成しながら減少と増加の推移を示している点である。第二に、その減少と増加の時期に企業勃興の地方的展開の特徴があると考えられる点である。全国的な動向をふまえると、日清戦後第2次恐慌期(1900~01)の2年間において計45社が設立される一方、第3次企業勃興期(1905~07)の3年間では計25社と低調に推移している。上述のとおり、福岡県において2度目の設立ブームは1918年以降の時期に発生している。つまり、東京や大阪など大都市の動向と比べると、福岡県における企業勃興の地方的展開は若干のタイムラグをもちながら進展したと考えられるのである。

3. 資本金の動向

3.1 資本金の分布

表1によって会社設立状況を資本金⁸⁾の規模から考察しよう。ここでは明治期株式会社の包括的な研究である伊牟田(1976)を参考とし、資本金1万円未満の会社を零細規模、3万円未満を小規模、10万円未満を中規模会社と考えると、零細規模会社は13.7%、小規模会社は28.8%、中規模会社は27.9%となる。累積比率では、これら中・小・零細規模会社で全体の70.3%を占め、量的側面から言えば企業勃興の中心的な存在として指摘できる。なお、1899年までの期間にも目を向けておくと、中・小・零細規模会社の累積比率は78.1%であったため⁹⁾、明治中後期において約1割減少したことになる。この1割を多いとみるか、少ないとみるか判断に難しいが、当該期の福岡県においては、広範な中・小・零細規模会社が企業勃興の進展を量的側面から支えつつ、会社資本金規模の拡大は緩やかに始まると理解しておきたい。

表1 資本金の分布

単位：万円，%

資本金	社数	比率	累積比率
1未満	30	13.70	13.7
1～3未満	63	28.77	42.47
3～10未満	61	27.85	70.32
10～20未満	32	14.61	84.93
20～30未満	8	3.65	88.58
30～40未満	5	2.28	90.86
50	9	4.11	94.97
60	2	0.91	95.88
70	1	0.46	96.34
100	4	1.83	98.17
150	1	0.46	98.63
200	1	0.46	99.09
208	1	0.46	99.55
300	1	0.46	100
計	219	100.00	100

出所) 1900年1月から1912年12月の期間における『福岡日日新聞』、『福陵新報』、『九州日報』、『門司新報』掲載の「商業登記公告」より作成。

3.2 1 社平均資本金の推移

次に、表2から1社平均資本金の推移について年を追って見ておこう。1900年から01年は4万円台で推移し、02年に2.6万円へ減少し、03年に再び4万円台に戻る。04年には7.9万円に増加するものの、05年には2.8万円へ急落する。一転して06年には27.5万円に急増するが、これは同年に資本金300万で大里精糖所（企救郡柳ヶ浦村）が設立されたためである。同社を除外した11社の平均資本金では2.7万円とほぼ前年と同水準にある。

その後、1907年に6.4万円と増加に転じ、08年には10万円台へ乗り、09年には30万円を突破し、10～12年は14～18万円の間で推移している。のちに詳しくふれるが、1907年以降において資本金が増大した理由として、第一に県内各地で軌道会社の設立が相次いだ点を指摘できる。1902～03年に3社が設立されるが、とくに07～12年の期間において14社が相次いで設立され、その14社の平均資本金は42.7万円と高く、平均資本金を押し上げる要因を形成している。

第二に、電気・ガス事業など近代工業会社の勃興である。福岡県における電気事業は、1896年に設立免許を受け、翌97年に開業した博多電灯（福岡市）を嚆矢とし、98～99年にかけて若松電灯（遠賀郡）、小倉電灯（企救郡）が設立、開業する。その後、電力会社の

表2 年推移でみた設立数と資本金

単位：円

年	社数	資本金 合計額	1社平均 資本金	払込済 資本金合計	1社平均払 込済資本金
1900	30	1,346,750	44,892	481,900	16,063
1901	15	621,800	41,453	210,112	14,007
1902	7	185,000	26,429	102,500	14,643
1903	8	342,500	42,813	126,875	15,859
1904	4	316,000	79,000	83,500	20,875
1905	4	112,400	28,100	31,850	7,963
1906	12	3,304,810	275,401	2,195,935	182,995
1907	9	578,000	64,222	173,250	19,250
1908	11	1,533,800	139,436	426,050	38,732
1909	15	5,015,200	334,347	3,537,075	235,805
1910	24	3,400,000	141,667	1,029,350	42,890
1911	31	5,727,000	184,742	1,998,000	64,452
1912	49	7,943,700	162,116	3,161,200	64,514
計	219	30,426,960	138,936	13,557,597	61,907

出所) 表1に同じ。

注) 資本金合計額は会社設立時(登記)における合計金額である。以下の図表も同様である。

設立は停滞するが、1905年に久留米電灯が設立されたことを再度の皮切りとして、07～12年の期間において14社が設立され、その14社の平均資本金も17.1万円と高い。

以上の動向を大きく捉えて、その特徴を指摘しておく、資本金の推移に多少の乱高下は見られるものの、1社平均資本金は、1900年から07年までは10万円以下で推移し、08年以降は軌道会社に代表される運輸業と電気・ガス事業など新たな工業会社が勃興した影響により10万円を超える規模へ拡大したといえよう。

なお、表2の払込済資本金についてもふれておく。戦前期日本における「株式会社発達史上の注目すべき特質の一つ」¹⁰⁾として、株式分割払込制度が採用されたことはよく知られている。具体的には、商法第128条において「第一回払込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ下ルコトヲ得ス」と規定されたことにより、株式会社は資本金の全額ではなく、最初に額面の4分の1を払込み、残額はその後何度かに分割して払込むことが可能であった。表2の219社のうち、設立登記時に4分の1を払込んだ会社は141社を数え、全体の64.4%を占める。これに対して、設立登記時に全額払込みを済ませた会社は52社、全体の23.7%であった。そして、会社の資本金が高い会社ほど分割払込によって設立されている傾向が強い。

一般的に、株式分割払込制度は、資本蓄積や市場が未成熟であった段階において、社会的資金の動員を容易にし、会社企業の設立を円滑にすることを企図するものであったとき

れる。しかし、管見の限り、どれだけの会社が会社設立時において株式分割払込制度を利用したのか、具体的な数値の裏付けを示した研究は見当たらない。少なくとも、福岡県においては新規設立に際して6割強の会社が株式を分割して払い込んでいたことが判明した。このような制度的枠組みも企業勃興を支えた重要な要因の一つとして、改めて指摘されるべきであろう。

4. 産業別にみた会社設立数と資本金の動向

次に、商業登記公告に掲載された219社の「目的」を産業別に分類し、産業別にみた会社設立数と資本金の動向について検討していく。産業分類については、表3および表4のように業種を農業、林業、水産業、畜産業、工業、鉱業、運輸業、商業、金融業の9種に大分類し、さらに工業、鉱業、運輸業、商業、金融業については中分類を加えた。以下、会社設立数の多い商業(85社)、工業(56社)、運輸業(34社)、金融業(31社)、鉱業(3社)の順で述べ、最後に農業(0社)・林業(1社)・水産業(3社)・畜産業(6社)の動向をまとめて検討する。

4.1 商業

会社設立数では商業の85社が最も多く、全体の38.8%を占める。そのうち、市場が24社と多く、そのほとんどが魚市場である。わが国においては、明治中期から後期にかけて、魚市場や青果市場が卸売機能を強めながら急速に普及していく。とりわけ、西日本では魚市場が他の生鮮食料品市場に先がけて発達した¹¹⁾。当初、漁村部の魚市場はほとんどが個人経営であったが、漁業の発展による取扱高の増加、鉄道輸送による広域流通化などに対応して、明治中後期以降、法人組織への切り替えが進展した。

福岡県においても、若松魚市(設立地:遠賀郡若松町、設立年月:1900年2月、以下同様。また、商号の株式会社の表記は省略している)、若松新魚市(遠賀郡若松町、同年3月)、飯塚魚市(嘉穂郡飯塚町、同年7月)、宇島魚市(築上郡宇島町、1901年6月)、博多魚市場(福岡市下洲崎町、同年6月)、直方魚市(鞍手郡直方町、1903年2月)、小竹魚市(鞍手郡勝野村、1906年2月)、大牟田新魚市場(三池郡大牟田町、同年8月)、小倉魚市(小倉市魚町、1907年3月)、小倉旧魚市場(小倉市魚町、同年4月)、沖端魚市場(山門郡沖端村、1910年12月)、加布里魚市場(糸島郡加布里村、1911年2月)、八屋魚市(築上郡八屋村、1912年4月)、門司魚市場(門司市栄町、同年7月)、神湊新魚市場(宗像郡神湊

表3 産業別にみた会社設立数の推移と資本金

単位：社，円

大分類	中分類	1900	1901	1902	1903	1904	1905	1906	1907	1908	1909	1910	1911	1912	社数	資本金 合計額	1社平均 資本金額
農業															0	0	0
林業														1	1	22,500	22,500
水産業												1	2		3	1,300,000	433,333
畜産業			1				1	1					2	1	6	257,000	42,833
工業	紡績														0	0	0
	糸製														0	0	0
	織物				1							1			2	45,000	22,500
	築港	1												1	2	183,000	91,500
	電力							1	1	2		4	2	5	15	2,570,000	171,333
	ガス					1					2	2	1	1	7	1,290,000	184,286
	機械器具												2	1	3	350,000	116,667
	製氷	1											2	1	4	1,185,000	296,250
	製紙													1	1	1,000,000	1,000,000
	窯業													2	2	120,000	60,000
	醸造		1	3									1	3	8	2,188,000	273,500
精米・製粉	1	1						1	1				1	5	658,310	131,662	
その他		2						1	1		2		1	7	3,571,600	510,229	
	(小計)	3	4	3	1	1	1	2	2	3	2	10	8	16	56	13,160,910	235,016
鉱業	石炭													2	1	3,500,000	1,166,667
	その他														0	0	0
運輸業	鉄道・軌道			1	2				2	2	4	1	2	3	17	6,250,000	367,647
	陸上輸送	2						3	2	1	1	1	1	2	13	422,200	32,477
	海上輸送		2			1	1								4	26,600	6,650
	(小計)	2	2	1	2	1	1	3	4	3	5	2	3	5	34	6,698,800	197,024
商業	取引所														0	0	0
	保険														0	0	0
	印刷出版												1		1	150,000	150,000
	不動産	1	1											1	3	200,700	66,900
	劇場	2	1			1		1				2	1		8	176,500	22,063
	市場	3	2		1			2	2	1	1	3	2	7	24	500,050	20,835
	倉庫	2				1						2	2	1	8	257,500	32,188
	貿易				1									1	2	510,000	255,000
	石材販売												2	1	3	36,000	12,000
	肥料									1		1	2	2	6	415,000	69,167
	肥料・貸金	3		1				1	1			1	2	1	10	164,000	16,400
その他	2	1	1	1				2	1	2	1		4	5	2,203,000	60,150	
	(小計)	13	5	3	2	2	1	6	3	4	5	10	15	16	85	3,612,750	42,503
金融業	銀行	10	2										1		13	1,320,000	101,538
	その他	2	1		3					1	1	1		9	18	555,000	30,833
	合計	30	15	7	8	4	4	12	9	11	15	24	31	49	219	30,426,960	138,936

出所) 表1に同じ。

注) 1. 「運輸業 陸上輸送」には、鉄道・軌道会社を除き、貨物などの陸上輸送を営む会社が含まれる。

2. 「商業 肥料」には、肥料製造・販売を営む会社が含まれる。

3. 「商業 肥料・貸金」には、肥料製造・販売に加えて貸金を営む会社が含まれる。

4. 「金融業 その他」には、貸金(専業)や共済貯金などを営む会社などが含まれる。

町、同年11月)、柄杓田魚市(企救郡東郷村、同年12月)などが県内各地に設立された。

これらの会社は、第三者からの委託を受けて市場を開き、主に水産物を競売にかけ手数料(口銭)を徴収し収益を得た¹²⁾。なお、商号に「魚市場」とあっても、品物は必ずしも魚

表 4 会社設立の業種別・地域別分布

単位：社

大分類	中分類	福岡市	筑紫郡	糟屋郡	早良郡	糸島郡	宗像郡	遠賀郡	鞍手郡	嘉穂郡	田川郡	企救郡	小倉市	門司市	京都郡	築上郡	久留米市	三井郡	朝倉郡	浮羽郡	八女郡	三潞郡	山門郡	三池郡	社数計	
農業																									0	
林業										1															1	
水産業		3																							3	
畜産業								2	1			1					1	1							6	
工業	紡績																								0	
	製糸																								0	
	織物		1														1								2	
	築港	1	1																						2	
	電力	3					1	2	1	1	2				1	1	1			1	1				15	
	ガス	1						3					1	1										1	7	
	機械器具	1												2											3	
	製氷	1	1					1						1											4	
	製紙											1													1	
	窯業	1																					1		2	
	醸造	2	1	2									1				1	1							8	
精米・製粉							1	1				1										2		5		
その他	2			1			1	1			1													1	7	
(小計)	12	4	2	1	0	1	8	3	1	2	4	1	4	1	2	2	1	0	1	1	3	0	2	56		
鉱業	石炭							2	1																3	
	その他																								0	
運輸業	鉄道・軌道	2	1			1	1	1	1			1			1	1	1	2	1	1	2	1			17	
	陸上輸送	1	1					1	1		1			1	1	4		1	2						13	
	海上輸送	1		1												1						1			4	
	(小計)	4	2	1	0	1	1	1	2	0	1	0	1	1	0	3	4	1	3	3	1	3	1	0	34	
商業	取引所																								0	
	保険																								0	
	印刷出版	1																							1	
	不動産																2							1	3	
	劇場	1	2				1	1	2				1												8	
	市場	1	1			1	1	3	3	1		1	2	1		4			2	1			1	1	24	
	倉庫	1							2								1		2	1				1	8	
	貿易	2																							2	
	石材販売				1	2																				3
	肥料					1								3		1	1								6	
	肥料・貸金																		6	4					10	
その他	5					1	1			1		2	1		2	3		1	2		1			20		
(小計)	11	3	0	1	4	2	5	6	3	1	1	4	6	0	7	7	0	11	8	0	1	1	3	85		
金融業	銀行		1		2				1	1						1		1	2	1	2		1		13	
	その他	3	1					1		1						1			4	5	2				18	
合計	33	11	3	4	5	4	17	14	7	6	6	6	11	1	14	14	4	20	18	6	7	3	5	219		

出所) 表1に同じ。

注) 1. 「運輸業 陸上輸送」には、鉄道・軌道会社を除き、貨物などの陸上輸送を営む会社が含まれる。

2. 「商業 肥料」には、肥料製造・販売を営む会社が含まれる。

3. 「商業 肥料・貸金」には、肥料製造・販売に加えて貸金を営む会社が含まれる。

4. 「金融業 その他」には、貸金(専業)や共済貯金などを営む会社などが含まれる。

類など水産物に限定されたわけではない。たとえば、宇島魚市では青物（蔬菜）・肥料、直方魚市では青物も売買されている。しかし、中村（1980、82-84頁）によれば、魚菜の兼業市場は東京・大阪・京都などの大消費地に多く見られる一方、西日本では少なかったとされるが、この指摘は福岡県においてもほぼ同様の傾向を看取できる。

魚市場以外では、主に牛馬などの家畜売買および売買の仲立業などを目的とする築上牛馬市（築上郡角田村、1908年11月）と築上牛馬売買（築上郡八屋町、1909年4月）、田主丸家畜市場（浮羽郡田主丸町、1912年3月）、金川定期家畜市場（朝倉郡金川村、同年11月）のほか、魚類および蔬菜・果実・乾物の問屋店賃貸を目的とする八幡魚菜市场（遠賀郡八幡町、1901年5月）、果実・蔬菜・干魚その他食料品の売買および売買の委託販売を目的とする博多青物市場（筑紫郡住吉村、1910年12月）などが設立された。

上記のとおり、24社にのぼる市場が設立されたものの、1社平均資本金をみると2万円程度にとどまり、その多くが小規模であった点も特徴として指摘できる。

商業のなかで、市場に次ぎ多いのが肥料・貸金会社の10社である。蜷城肥料（朝倉郡蜷城村、1900年4月）、千年肥料（浮羽郡千年村、同年5月）、清瀬肥料（浮羽郡千年村、同年6月）、江南有信（浮羽郡江南村、1902年2月）、日栄（朝倉郡久喜宮村、1905年7月）、多果起（朝倉郡高木村、1906年12月）、浮羽肥料（浮羽郡浮羽村、1909年10月）、高木有信（朝倉郡高木村、1910年8月）、福朝共栄（朝倉郡高木村、同年9月）、朝倉肥料（朝倉郡朝倉村、1911年11月）が設立された。この点は詳しく後述するが、最大の特徴は、肥料・貸金会社の全てが朝倉郡と浮羽郡のいずれかに設立されている点にある。1社平均資本金は16,400円であり、商業会社のなかでもとくに少ない。

次に、大国座（遠賀郡蘆屋町、1900年9月）、大富座（嘉穂郡飯塚町、1901年10月）、寿座（福岡市東中洲、1904年4月）、門司劇場（門司市門司、1906年11月）、寿座（鞍手郡直方町、1910年7月）、飯塚栄座（嘉穂郡飯塚町、1911年12月）などのように演劇や各種興行などの娯楽を提供する会社が8社設立されている。これらの会社は、福岡・門司などの都市部と飯塚や直方など炭鉱が密集する筑豊と遠賀川周辺流域に設立されている点に特徴がある。つまり、都市部の市民と炭鉱で働く鉱夫とその家族などを相手にした新たな娯楽事業として勃興をみたということになる。1社平均資本金は22,063円と小規模である。

劇場会社と同じく、倉庫業を営む会社も8社設立されている。鎮西倉庫（福岡市馬場新町、1900年5月）、直方倉庫（鞍手郡直方町、同年9月）、久留米倉庫（久留米市京町、1904年6月）、朝倉倉庫（朝倉郡甘木町、1909年4月）、杷木倉庫（朝倉郡杷木村、同年11月）、

三池倉庫運輸(三池郡大牟田町、1905年4月)、吉井倉庫(浮羽郡吉井町、同年11月)、木屋瀬倉庫(鞍手郡木屋瀬町、1911年9月)である。そのうち5社は、倉庫業と貨物運送を主たる目的とするが、残る3社は、たとえば本木倉庫の目的に「貨物運送荷為替取組物品担保貸附」とあるように保管品を抵当とした金銭貸付を兼業している点に倉庫業特有の業務内容を見て取れるだろう。1社平均資本金は32,188円と小規模である。

商業のなかで、設立数はわずか2社と少ないが、1社平均資本額が高い会社として貿易会社が目を引く。1902年5月、福岡市下廻町に設立された博多貿易は資本金1万円と小規模であったが、1911年6月福岡市石城町に設立された博多貿易商会は資本金50万円と規模が大きいためである。博多貿易商会の目的は「内外各商店と特約し、諸物品の依託売買及び債権株式の取得、その他運送業、諸官衙学校会社等の需品の供給を為すを以て目的」と幅広く、さらに、取締役・監査役に渡辺渡三郎、三苫寛一郎、石村虎吉、山口恒太郎、河内卯兵衛¹³⁾(以上、福岡市在住)、谷彦一(筑紫郡在住)など当該期の有力商人や資産家が名を連ねており、注目に値する。彼らは博多瓦斯(福岡市上市小路、1904年2月)、博多冷蔵庫(福岡市福岡橋口町、1908年11月)、八幡電灯(遠賀郡八幡町、1910年1月)、福博遠洋漁業(福岡市石城町、1911年5月)の会社において、設立時の取締役に共同して就任している。つまり、共同出資=共同経営のグループを形成している。鈴木・小早川・和田(2009)が問題を提起しているように、ここでの論点は企業の設立主体として、家族・同族以外の者たちがいかなる目的を共有して共同出資形態を採りながら新規事業を興したのかにある。近代日本における地域経済の発展過程を明らかにするためには、彼らのような商人や資産家たちがいかなる人的ネットワークを形成しつつ、自らの家業の枠を超えて地域経済の発展に資するような業種に進出したのか否かが問われなければならない¹⁴⁾。この点については、詳しく別稿で検討したい。

その他、設立数は少ないが、土地家屋の貸付業を営む不動産業として、久留米貸地貸家(久留米市原古賀町、1900年3月)、桜街(久留米市原古賀町、1901年8月)、大牟田土地貸附(三池郡大牟田町、1912年9月)の3社、明治後期になり石材の販売を営む姪浜石材(早良郡姪浜町、1911年1月)、可也山石材(糸島郡可也村、同年7月)、北筑石材(糸島郡今宿村、1912年9月)の3社、印刷出版事業を営む九州印刷(福岡市大名町、1911年9月)の1社などが設立された。1社平均資本金では、印刷出版は商業のなかでは150,000円と高い水準にあり、不動産も66,900円とやや高いが、石材販売会社は12,000円と商業のなかでもとくに小規模である。取引所および保険会社は、明治中後期においては設立をみしていない。

以上、商業の設立動向を述べてきたが、最多の85社が設立された反面、資本金の側面からみると、85社の資本金合計額は3,612,750円で全体の11.9%を占めるに過ぎない。1社平均資本金も42,503円と低い。すなわち、商業の特徴として、第一に会社設立数からみると、特定の時期に偏りなく明治中後期を通じて設立がみられ企業勃興を量的側面から支えたこと、第二に資本金の規模でみると、中小規模の会社が最も普及した産業であったことを指摘できよう。

4.2 工業

次に会社設立数が多いのは工業の56社で、25.6%を占める。工業のうち、最も多く設立されたのは電力の15社である。1906～07年の鉄道国有化によって主要私鉄17社（汽車鉄道）が買収されたため、汽車鉄道の払込資本金は大幅に減少し、そこで生じた余剰資金を吸収する形で全国的に重化学工業や電気・ガス会社の新設が急速に進展していく。とくに、1906年から13年にかけての日露戦争後の時期は、電灯・電力市場の急拡大と電気事業者の叢生、技術革新の進展をみせながら電気事業ブームが到来する¹⁵⁾。

福岡県においても、1905～12年にかけて、久留米電灯（久留米市米屋町、1905年12月）、直方電気（鞍手郡直方町、1907年5月）、後藤寺電灯（田川郡後藤寺町、1908年6月）、嘉穂電灯（嘉穂郡笠松村、同年10月）、八幡電灯（遠賀郡八幡町、1910年1月）、筑紫水力電気（福岡市天神町、同年1月）、金田電灯（田川郡神田村、同年5月）、行橋電灯（京都郡行橋町、同年10月）、筑後水力電気（八女郡北川内村、1911年2月）、津屋崎電灯（宗像郡津屋崎町、同年9月）、八島電灯（築上郡八屋町、1912年1月）、糸島電灯（福岡市天神町、1912年2月）、宗像電気（福岡市馬場新町、同年4月）、若松電気（遠賀郡若松町、同年7月）、浮羽水力電気（浮羽郡田主丸町、同年12月）が設立された。ガス会社の設立も進み、1909～12年にかけて、八幡瓦斯（遠賀郡八幡町、1909年6月）、門司瓦斯（門司市門司、同年12月）、小倉瓦斯（小倉市魚町、1910年4月）、大牟田瓦斯（三池郡大牟田町、同年12月）、若松瓦斯（遠賀郡若松町、1911年12月）、戸畑瓦斯（遠賀郡戸畑町、1912年7月）が設立された。電力会社の1社平均資本金は171,333円、ガス会社は184,286円と高い。よく知られているとおり、明治後期において会社が大規模化していく典型的な業種である。

醸造業では、九州醤油醸造（福岡市下祇園町、1901年1月）、小郡酒造（三井郡小郡村、1902年9月）、石蔵酒造（福岡市上鯛町、同年10月）、原田酒類製造（筑紫郡筑紫村、同年11月）、新宮酒造（糟屋郡新宮村、1910年12月）、大川酒造（糟屋郡大川村、1912年5月）、帝国麦酒（企救郡大里町、同年5月）、築城酒類製造（築上郡築城村、同年9月）の8社が

設立された。1社平均資本金をみると、273,500円と一見高いが、これは帝国麦酒の資本金が200万円と突出して高いためである。帝国麦酒は1912年の酒税法改正に伴い、九州最初の本格的かつ大規模麦酒会社として、総合商社・鈴木商店の出資の下、企救郡大里町に設立された¹⁶⁾。同社を除くと、醸造7社の1社平均資本金は2.7万円程度と工業のなかではかなり低いことに注意しておく必要がある。

精米・製粉業では、金丸精米所（鞍手郡若宮村、1900年11月）、鐘ヶ江精米所（三潞郡三叉村、1901年8月）、草場精米（三潞郡三潞村、1906年6月）、若松精米（遠賀郡若松町、1907年7月）、大里製粉所（企救郡大里町、1911年10月）の5社が設立された。1社平均資本金は131,662円とやや高いが、これも前述の醸造と同様の事情による。すなわち、資本金60万円で設立された大里製粉所もまた鈴木商店の出資による。取締役にも柳田富士松、谷治之助、森衆郎ら兵庫県在住の鈴木商店関係者が就任している。同社を除いた4社の平均資本金は1.5万円程度に過ぎない。さらに、表3では「工業 その他」に分類したが、「砂糖糖蜜及び酒精製造」を目的として、資本金300万円で同じく企救郡大里町に大里精糖所が設立された。取締役に柳田富士松、金子直吉、監査役に鈴木よねなど兵庫県在住の鈴木商店関係者が就任している。明治後期において、「大里は鈴木商店の一大拠点と化し」ていき、「北九州地域における工場群形成の一里塚」¹⁷⁾と表現されるように醸造と製粉業などの場合、県外資本の進出が資本金規模を大きく引き上げる要因となっている。しかし、その反面、県内資本による経営はきわめて小規模なものであった。

その他、重要な工業として築港会社が挙げられる。博多港は、1889年7月米・麦・麦粉・石炭・硫黄の5品輸出のため特別輸出港に指定されたのち、1896年特別輸出入港となる。これを受けて、1899年8月、下沢善右衛門、社家間善次郎、平岡浩太郎、波多江嘉平、八尋孫三郎らを中心として、「博多海岸に繋船場築造及び海面埋築」することを目的に資本金25万円で博多築港（福岡市下対馬小路）が設立された。他方、荒津山西公園下に位置する繋船場が福岡港である。1900年8月許斐儀七、野村祐雄、大野未来、中野和四郎、吉原茂八、山下円造、岩隈久兵衛らを中心として、「福岡港を改築し、港湾内外を浚疏し海面を埋立及び該埋立地の売却」することを目的に資本金25万円で福岡築港（福岡市簗子町）が設立された。以後、博多港・福岡港ともに「商業港」として港湾整備が開始されることになるが、明治期においては工事の進捗状況は芳しくなく、本格的な整備が進展するのは大正期以降を待たなければならなかった¹⁸⁾。なお、その他の築港会社として香椎海面埋築（筑紫郡住吉町、1912年12月）も設立されている。

また、明治後期には、1社平均資本金が約30万円と大きい分野として製氷事業が新たに

勃興する。氷塊の製造および売買を目的とする関門製氷(門司市門司、1900年6月)、博多製氷(筑紫郡堅粕村、1911年11月)、共同製氷(福岡市千年町、同年12月)、若松製氷(遠賀郡若松町、1912年9月)が設立された。これは同時期に後述する汽船トロール会社が設立されたことと密接に関連している。すなわち、漁獲物の鮮度保持のために大量の氷の使用が開始され、新たな製氷事業を誘発したのである。

次に、重化学工業化と関連を有するであろう機械器具・金属・化学工業についてみよう。明治末に「電球・電池・カーボン・携帯電灯・電気鋳金及び各種電気に関する器械器具の製作販売」を目的とする東洋電気工業(福岡市東中洲町、1911年5月)、「電線及び鉛管の製造及び売買」を目的とする九州電線製造(門司市祝町、同年7月)、「各種の捻ボルト及び建築用金物並びに諸器械の製造販売」を目的とする土屋鉄工(門司市本川町、1912年9月)の3社が設立された。ただし、機械器具3社の設立にとどまっており、地域経済を牽引するまで勃興したとは言い難い。

その他、全国的に第1次企業勃興から第2次企業勃興を支えた産業である紡績業と製糸業については、福岡県では明治中期以降、新規設立をみていない。ただし、製糸業と織物業については、会社形態をとることが少なかったことを考慮しておく必要もある¹⁹⁾。

以上、工業の設立動向を述べてきたが、資本金の側面からみると、工業56社の資本金合計額は13,160,910円で全体の43.3%を占める。1社平均資本金も235,016円と高い。すなわち、工業の特徴として、第一に会社設立数からみると、商業よりもやや少ないが、明治後期には電力・ガス・製粉・製氷事業などが急速に勃興すること、第二にその資本金規模は最も大きく成長を遂げた分野であることなどを指摘できよう。

4.3 運輸業

運輸業では、県内各地に軌道会社の設立が相次ぎ17社を数える。周知のとおり、第1次企業勃興を牽引した分野は鉄道業であった。福岡県においても、第1次企業勃興期において、九州鉄道、筑豊興業鉄道、豊州鉄道、金辺鉄道の4社が設立された²⁰⁾。4社の平均資本金は2,066,250円であり、工業98,166円、金融業68,593円、商業63,589円など他業種と比較して隔絶して高かった。しかし、それ故、第1次企業勃興期においては、資金調達が大きな問題として立ちはだかり、船越鉄道のように未成立に終わった鉄道会社も多かった²¹⁾。

それに比べて、軌道の場合、原則として道路上に軌条(レール)を敷くため、用地買収の必要がない。そのため、建設費を抑えることができ、建設そのものも比較的容易であっ

た。したがって、明治中後期において運輸業の新規設立会社は鉄道（蒸気鉄道）から、資金調達などが比較的容易であった軌道へとシフトしていく。1902～03年にかけて、太宰府馬車鉄道（筑紫郡太宰府町、1902年5月。設立後、太宰府軌道と商号変更）、筑後馬車鉄道（浮羽郡吉井町、1903年5月。設立後、筑後軌道と商号変更）、南筑馬車鉄道（八女郡福島町、同年6月。設立後、南筑軌道と商号変更）の3社が設立された。

さらに、日露戦後の一時的な好景気は、新たな投資先として地方民営鉄軌道の建設を誘発するが、福岡県においても、1907年以降は「軌道設立熱」とでも言うべきブームが生じる。1907～12年にかけて、津屋崎馬車鉄道（宗像郡下西郷村、1907年3月。設立後、津屋崎軌道と商号変更）、朝倉軌道（朝倉郡甘木町、同年6月）、三潞軌道（三潞郡大川町、1908年4月）、九州電気軌道（小倉市船頭町、同年12月）、柳河軌道（山門郡柳河町、1909年6月）、福博電気軌道（福岡市天神町、同年8月）、大川軌道（三潞郡大川町、同年9月）、北筑軌道（糸島郡前原町、同年9月）、博多電気軌道（福岡市下洲崎町、1910年3月）、芦屋軌道（遠賀郡蘆屋町、1911年11月）、両筑軌道（朝倉郡甘木町、同年11月）、鞍手軌道（鞍手郡直方町、1912年3月）、宇島鉄道（築上郡八屋町、同年3月）、三井電気軌道（三井郡北野町、同年4月）が次々と設立された。

表3にみるとおり、これらの軌道会社の1社平均資本金は36.7万円である。前述した第1次企業勃興期における鉄道4社の平均資本金約200万よりもはるかに低いことは明らかである。いわば、資金調達のハードルは低くなり、県内各地に軌道網の整備が進展していったわけである。そして、それらの軌道は前述の九州鉄道の最寄り駅と内陸部の中心地を結ぶ形で整備され、地域の重要な交通手段となっていく。

以上、運輸業の設立動向を概観した。資本金の側面からみると、運輸業34社の資本金合計額は6,698,800円で全体の22%を占める。1社平均資本金は197,024円で工業よりやや低い水準にある。しかし、既に述べたとおり、第1次企業勃興と第2次企業勃興を牽引した業種は運輸業の（蒸気）鉄道会社であり、1900年以前において福岡県に設立された鉄道会社の合計資本金はわずか4社で16,200,000円であった。つまり、1900年以降においては運輸業の新規設立主体が鉄道から軌道へとシフトしたことにより、資本金規模が大幅に小規模化した点に最大の特徴がある。ただし、小規模化したとはいえ17社にのぼる軌道会社が県内各地に設立されたことにより鉄軌道ネットワークの形成が本格的に進展していき、地域の流通網が整備される意義はきわめて大きい。

4.4 金融業

明治期における福岡県における産業構造の特徴として、全国的にみても金融業、とくに銀行の設立がきわめて活発な地域であったことが知られている²²⁾。1899年までに県内に設立された銀行数は実に83行を数える²³⁾。

1900～01年にかけても、秋月銀行（朝倉郡秋月町、1900年1月）、添田銀行（田川郡添田村、同年2月）、筑朝銀行（朝倉郡朝倉村、同年3月）、宇島貯蓄銀行（築上郡宇島町、同年3月）、山川銀行（三井郡山川村、同年3月）、宮野銀行（嘉穂郡宮野村、同年5月）、早良銀行（早良郡姪浜町、同年5月）、沖端銀行（山門郡沖端村、同年5月）、壱岐銀行（早良郡壱岐村、同年11月）、古島銀行（八女郡水田村、同年12月）、筑紫銀行（筑紫郡二日市町、1901年3月）、豊岡貯蓄銀行（八女郡豊岡村、同年5月）の12行が設立された。

しかし、表3から明らかなおと、金融業の最大の特徴は、福岡県における「銀行設立熱」が1901年をもって終焉を迎える点にあるだろう。それ以降は、浮羽銀行（浮羽郡田主丸町、1911年2月）の1行が設立されたのみである。

しかしながら、「銀行設立熱」が冷める一方、朝倉と浮羽郡、八女郡などの郡部を中心として貸金を専業とする小規模会社の設立が断続的に続いている。1900～10年にかけて、金富貸金（築上郡椎田町、1900年8月）、日新（朝倉郡蜷城村、同年11月）、二川貸金（八女郡二川村、1901年1月）、筑栄（浮羽郡千年村、1903年1月）、共益貸金（朝倉郡立石村、同年2月）、真砂貸金（八女郡黒木町、同年10月）、久喜宮（朝倉郡久喜宮村、1908年2月）、珠ノ井（朝倉郡宝珠山村、1909年3月）、江南（浮羽郡江南村、1910年6月）が設立された。1社平均資本金は3万円程度と小規模であるが、農村部における重要な資金供給源の一つであったことが窺われる。

さらに明治末の1912年になるとさまざまな名称をもつ庶民金融会社が次々と設立される。これらの会社は、「頼母子講類似会社」とでも言い換えることができるような業務内容を有している。頼母子講あるいは無尽とは、一定の口数で組を組織して定期的に掛け金を払い込ませ、抽選または入札によって加入者に毎回一定の金を給付するという金融組織である。たとえば浮羽貯金（浮羽郡田主丸町、1912年10月）の目的に「一定の会員を募集して積立金をなさしめ、且つ之を会員に貸与し相互の融通と利殖蓄財の便を図るを以て目的とす」とあるように、これらの会社は上述の形式を踏襲して営利化した事業であったといえよう。このような会社が濫立した背景には日露戦後の慢性的な不況の影響から中小商工業者が深刻な資金難に陥っていた事情があった。しかし、これらの濫立した会社のなかには放漫経営や資金難に陥る会社もみられ、1915年無尽業法の制定施行により厳しい法的規

制の下に置かれることになる²⁴⁾。

4.5 鉱業

鉱業では、伊藤伝右衛門経営による新手炭鉱(嘉穂郡大谷村、1909年10月。のち大正鉱業と商号変更)、貝島太助経営による貝島鉱業(鞍手郡直方町、同年12月)、堀三太郎経営による堀鉱業(鞍手郡直方町、1912年11月)の3つの炭鉱が会社形態を採用したに過ぎない。しかし、1社平均資本金では100万円を越えており、他の産業に比べ隔絶している。

ここで最大の問題は、周知のとおり、戦前期福岡県における基幹産業であった石炭産業において、なぜ明治期に株式会社化が進展しなかったのか、という点であろう。草野(2012)では、炭鉱開発に要する資金がきわめて大きくならざるを得ないのに対して、炭鉱業特有の資金調達の難しさを同時に抱えていたことを指摘した²⁵⁾。しかし、それだけでは明治期を通じて炭鉱会社が株式会社化しない理由を説明するには不十分である。福岡県における企業勃興を明らかにするうえで、炭鉱業の企業形態の特徴を考察することは重要な課題であろう。

4.6 農業・林業・水産業・畜産業

農業については1社も設立されず、しかも、明治期全般を通じて設立をみていない。林業では、明治後期においてようやく杉・檜・松などの植林経営を目的とした桑野植林(嘉穂郡宮野村、1912年12月)1社の設立がみられた。

水産業では、トロール漁業に進出した博多汽船漁業(福岡市千年町、1910年11月)、福岡博遠洋漁業(福岡市石城町、1911年5月)、西海漁業(福岡市中対馬小路、同年11月)の3社がいずれも福岡市に設立された。1社平均資本金は433,333円と高い。しかし、明治後期において、漁港の拠点となる博多港は狭小で水深も浅いため船舶が接岸しにくく、荷揚げ設備なども整っていなかったため、水産業の株式会社化による本格的な勃興・発展には到らなかった²⁶⁾。

畜産業では、主に家畜や乳牛を飼育し、畜牛や牛乳・練乳などの売買を目的とした久留米牧牛(三井郡国分村、1901年9月)、足立牧畜牛乳(企救郡足立村、1905年7月)、九州畜産(久留米市篠山町、1906年5月)、若松搾乳(遠賀郡若松町、1911年5月)、鞍手搾乳(鞍手郡新入村、同年5月)、折尾搾乳(遠賀郡折尾村、1912年2月)の6社が設立された。

表3に明らかなおと、農業・林業・水産業・畜産業においては会社設立数はきわめて低調に推移し、資本金の規模も水産業を除いて、2～4万円程度と小規模である。農業・

林業・水産業・畜産業を合わせても、全産業中に占める資本金の割合は5%程度に過ぎない。福岡県は農業においては近代史上いわゆる「西南農法」として特筆される位置にあり、また、漁業においても日本海、瀬戸内海、有明海に面する立地上の利点を有している。しかし、企業形態の採用という面では大きな進展をみせなかった。鉱業同様、これが福岡県に特有の現象であるのか、その社会経済的背景や要因を検討していく必要がある。

5. 設立動向の地域的概観

会社設立の地域的特徴について前掲表4および表5によって若干の検討を加えておきたい。ここでは、便宜上、福岡市および福岡市周辺地域（糟屋・筑紫・早良・糸島・宗像郡）、北九州地域（小倉市・門司市、企救郡）、筑後地域（久留米市、三井・浮羽・八女・三潞・

表5 会社設立数の地域別年推移

単位：社、円

	1900	1901	1902	1903	1904	1905	1906	1907	1908	1909	1910	1911	1912	計	資本金 合計額	1社平均 資本金
福岡市	3	4	2	1	2				2	1	3	7	8	33	6,476,200	196,248
筑紫郡	1	1	2								4	1	2	11	1,100,000	100,000
糟屋郡					1						1		1	3	26,000	8,667
早良郡	2										1	1		4	195,000	48,750
糸島郡										1	1	2	1	5	556,000	111,200
宗像郡								2				1	1	4	121,000	30,250
遠賀郡	3						1	1		1	3	3	5	17	1,800,000	105,882
鞍手郡	2	1		1			2	1		1	1	2	3	14	3,566,600	254,757
嘉穂郡	2	1							1	1		1	1	7	721,250	103,036
田川郡	1							1	2		1		1	6	155,000	25,833
企救郡						1	1					1	3	6	6,680,000	1,113,333
小倉市								2	1	1	1		1	6	1,835,000	305,833
門司市	2						1			1		3	4	11	1,090,500	99,136
京都郡											1			1	100,000	100,000
築上郡	2	3							1	1		1	6	14	442,300	31,593
久留米市	3	1	1	1	1	1	3	1	2					14	598,000	42,714
三井郡	1	1	1										1	4	1,167,000	291,750
朝倉郡	4			1		1	1	1	1	3	2	4	2	20	752,500	37,625
浮羽郡	2		1	2			1			2	2	2	6	18	1,482,200	82,344
八女郡	1	2		2								1		6	490,000	81,667
三潞郡		1				1	1		1	1		1	1	7	411,710	58,816
山門郡	1									1	1			3	260,000	86,667
三池郡							1					2		2	400,700	80,140
計	30	15	7	8	4	4	12	9	11	15	24	31	49	219	30,426,960	138,936

出所) 表1と同じ。

山門・三池郡)、筑豊地域(遠賀・鞍手・嘉穂・田川郡)、京築地域(築上・^{みやこ}京都郡)の6地域に分けて特徴をみておこう。

福岡市は県内で最も多い33社が設立されている。商業、工業、運輸業などで継続的に会社設立がみられ、産業の偏りがほとんどみられない。バランスの良い産業発展を見て取れるだろう。福岡市周辺地域では、筑紫郡で11社が設立され活発な傾向を見て取れる。しかし、それ以外では、糸島郡で5社、宗像・早良郡で各5社、糟屋郡で3社と停滞傾向が顕著であり、しかも工業での立ち遅れが目立つ。

筑豊地域では、遠賀郡と鞍手郡において設立数が多い。とくに電力会社が4郡全てで設立されていること、市場や劇場など商業会社の設立が多いことが特徴であろう。北九州地域では、1900～06年頃までは新規設立が鈍く停滞傾向が強いが、07年以降は増加傾向に転じる。ただし、北九州地域は第一次大戦期に重化学工業の中心地として発展していくことになるが、会社設立の状況を産業別にみる限り、明治後期においてその輪郭を見出すことは難しい²⁷⁾。京築地域では、京都郡でわずか電力1社が設立されたことに対して、築上郡では工業・運輸業・商業・金融業において計14社が設立され、その対照が際立っている。

筑後地域では、久留米市と朝倉・浮羽郡において時期的な偏りが比較的小さく、継続的に設立がみられる。とくに朝倉郡で20社、浮羽郡で18社と多い。朝倉郡と浮羽郡は、九州最大の河川である筑後川流域に位置し、県内において「平坦なる筑後の沃地は最も耕耘に適する」²⁸⁾地として、近世来、有力な農業地帯を形成してきた。加えて、県内有数の地主が多い地域でもあった²⁹⁾。草野(2012、18頁)でも指摘したように、それら地主の多くは自らの居住地に銀行を設立し、さらに肥料・貸金を営む者が多かった。つまり、農業に必要な肥料や農具などの購入費として、地主が農家に資金を貸し付けていたことを示唆しており、地主経営と貸金がいわばセットとなった事業として営まれていたと思われる。しかし、筑後地域のそれ以外の郡部では会社設立は停滞気味である。とくに山門郡と三池郡においてその傾向が強い。中村(1998)が明らかにしているように、明治20年前後の地方における政党形成運動と企業勃興の担い手は相互に密接な関係を持っており、福岡県内において、その政治と経済(=企業勃興)の最も先進的な地域の一つが山門郡と三池郡であった。しかし、1900年以降、なぜ、そのような停滞傾向を示すことになるのか、その理由を検討していくことは、企業勃興の地方的展開を明らかにするうえで重要な課題であろう。

6. まとめにかえて

最後に、本稿で明らかになった諸点をまとめ、今後の課題を提示しておきたい。

商業の1社平均資本金は4万2千円程度と小規模であったが、反面、設立数は85社と最も多量側面から企業勃興を支えていた。工業では明治後期において電力・ガス事業などが急速に勃興し、また1社平均資本金は工業全体で23万5千円と高く、会社の大規模化が端的に現れた産業であった。運輸業では、蒸気鉄道から軌道へのシフトが顕著であり、1社平均資本金は大幅に減少した。金融業では、1901年までに実に95行の銀行が設立されたが、同年をもって「銀行設立熱」は明確に終わりを告げた、その一方、貸金会社は断続的に設立が続き、明治後期になると庶民金融会社が一挙に濫立した。鉱業、水産業、林業、畜産業では会社の新規設立はわずかにみられたが、むしろ株式会社化が進展しなかった点に大きな特徴が見出された。また、農業では、明治期において株式会社形態によるビジネスとしては全く進展をみせなかった。

また、会社設立時において、219社のうち65%を占める141社は株式分割払込制度を利用していた。商法の法的整備など制度的な枠組みも企業勃興の進展を支えた要因であったことが確認された。

最後に、本稿では紙幅の制約もあり、会社設立数と資本金の側面からだけの分析に終始している。当然ながら、次の課題は、明治中後期の福岡県における株式会社の設立と経営をどのような層が担っていたのか、すなわち、第2次、第3次企業勃興の担い手について検討しなければならない。本稿で取り上げた219社については、取締役就任数は延べ1,057人、監査役就任数は延べ651人、延べ合計1,708人である。それらについては、別稿で詳細に検討したい。

【謝辞】

本研究は平成27年度科学研究費助成事業（課題番号26885119：企業勃興期における「商業登記公告」のデータベース化とその分析）の助成を受けたものである。また、資料の閲覧にあたり、九州歴史資料館資料閲覧室の久恒真由美氏・田畑春香氏にお世話になった。記して、深く感謝申し上げます。

注

- 1) 日本における株式会社の形成・普及の過程については、高村（1996）を参照されたい。
- 2) 近年の優れた先行研究として、中村（2010）が挙げられる。
- 3) 永江（2000、1072頁）。
- 4) 以下、本稿で単に会社と記す場合は、株式会社を指す。
- 5) 本稿で利用する分析資料は、1900年1月から1912年12月の期間における『福岡日日新聞』、『九州日報』、『門司新報』に掲載された「商業登記公告」である。草野（2013）は商業登記公告を分析する意義および方法について、草野（2016）は明治期全般にわたる商業登記公告から構築したデータベースの全体像と数値などの資料的根拠について、それぞれ明らかにしている。詳細については、それらの研究を参照されたい。
- 6) 高村（1980、79-97頁、189-204頁）および中村（2010、37-67頁）。
- 7) 詳細は草野（2013）で論じており、参照してほしい。なお、旧商法では泡沫会社の乱設により人々が財産を失う恐れを防止する観点から、主務省に出願し審査を経て設立免許を受けなければならないとされた。しかし、その後、実業界から手続きを緩和して迅速に会社設立を行えるよう強い要望があったこと、設立準則主義への転換が国際的な潮流であったこと、民間に株式会社の知識が普及したこと、などをふまえ設立免許主義を廃止して設立準則主義へ修正された（高村、1996、174-178頁；三枝、1992、127-132頁）。
- 8) 以下、単に資本金と用いる場合は公称資本金を意味する。
- 9) 詳しくは、草野（2012）を参照されたい。
- 10) 野田（1980、205頁）。
- 11) 中村（1980、82-84頁）。
- 12) 手数料（口銭）は市場によって違うが、通常は売上高の10%程度であり、その口銭から仲買人や買受人への歩戻しなどをするため、市場の取り分は平均5～6%であったとされる（西日本文化協会編、2000、316頁）。
- 13) 河内卯兵衛については、永江眞夫氏による一連の研究に詳しい（永江、2005・2007 a・2007 b・2009 および永江・迎編、2007、第4章）。
- 14) 詳しくは、鈴木・小早川・和田（2009）を参照されたい。
- 15) 九州電力編（2007、60-77頁）。
- 16) 北九州市史編さん委員会編（1991、364-365頁）。その後も、鈴木商店は、帝国麦酒のほかに大里製塩所（1911年）、大里硝子製造所（1913年）、大里酒精製造所（1914年）を相次いで設立する。
- 17) 北九州市史編さん委員会編（1991、365頁）。
- 18) 九州時論社編輯局編（1929、76-77頁）。
- 19) 石井（1997、80頁）。
- 20) 九州鉄道については、中村（1998）ならびに西日本文化協会編（1993、第13～14章）、筑豊興業鉄道については西日本文化協会編（1993、第15章）に詳しい。
- 21) 草野（2012）。
- 22) 明治中後期における金融業の詳細については、西日本文化協会編（2003、第19章）を参照されたい。
- 23) 草野（2012、13頁・表3）。
- 24) 西日本文化協会編（2000、975-983頁）。
- 25) 草野（2012、14頁）。
- 26) 明治後期以降の福岡・博多における水産業については研究蓄積が手薄な分野であるが、本稿では、西日本文化協会編（2003、第3章）、原（2007）を参考にした。
- 27) 北九州工業地帯の成立時期については諸説ある。その点については、さしあたり北九州市産業史・公害対策史・土木史編集委員会産業史部会編（1998、95頁）、西日本文化協会編（2000、605-616頁）などを参照されたい。

- 28) 福岡県浮羽郡役所編 (1915、19頁)。
 29) 福岡県における大地主については、渋谷編 (1999) に掲載された地主調査などを参照されたい。なお、戦前期福岡県における大地主と企業経営の関係を検討したのものとして、永江 (1995) がある。

[参考文献]

- 石井寛治 (1997) 『日本の産業革命—日清・日露戦争から考える—』朝日新聞社。
 伊牟田敏充 (1976) 『明治期株式会社分析序説』法政大学出版局。
 岡本幸雄 (1993) 『地方紡績企業の成立と展開—明治期九州地方紡績の経営史的研究—』九州大学出版会。
 北九州市史編さん委員会編 (1991) 『北九州市史 近代・現代 産業経済 I』北九州市。
 北九州市産業史・公害対策史・土木史編集委員会産業史部会編 (1998) 『北九州市産業史』北九州市。
 九州時論社編輯局編 (1929) 『九州交通大観』九州時論社。
 九州電力株式会社編 (2007) 『九州地方電気事業史』九州電力株式会社。
 草野真樹 (2012) 「地方の企業勃興とその担い手—福岡県を事例として—」『経営史学』第47巻第1号、3-25頁。
 ——— (2013) 「商業登記公告による会社・企業家・商人データベース構築の方法と意義—福岡県を事例として—」『エネルギー史研究』No.28、11-36頁。
 ——— (2016) 「商業登記公告のデータベース化とその概要—明治期における福岡県の株式会社を対象として—」『九州産業大学商経論叢』第56巻第3号、37-79頁。
 合力理可夫 (2013) 「福岡県における商工業者の活動について—明治期の運送業との関連を中心に—」『日本経大論集』第43巻第1号、1-34頁。
 三枝一雄 (1992) 『明治商法の成立と変遷』三省堂。
 渋谷隆一編 (1999) 『都道府県別資産家地主総覧 福岡編』日本図書センター。
 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫 (2009) 『企業家ネットワークの形成と展開—データベースからみた近代日本の地域経済—』名古屋大学出版会。
 高村直助 (1980) 『日本資本主義史論—産業資本・帝国主義・独占資本—』ミネルヴァ書房。
 ——— (1992) 「筑豊炭鉱業の台頭」、高村直助編『企業勃興—日本資本主義の形成—』ミネルヴァ書房、139-168頁。
 ——— (1996) 『会社の誕生』吉川弘文館。
 中村尚史 (1998) 『日本鉄道業の形成—1869~1894年—』日本経済評論社。
 ——— (2010) 『地方からの産業革命—日本における企業勃興の原動力—』名古屋大学出版会。
 中村 勝 (1980) 『市場の語る日本の近代』そしえて文庫。
 永江真夫 (1995) 「企業経営と大地主—戦前期福岡県における概観—」『福岡大学経済学論叢』第40巻第1・2号、159-184頁。
 ——— (1998) 「明治中後期における地方都市商工業者と企業経営—福岡市における概観—」『福岡大学経済学論叢』第41巻第4号、1-33頁。
 ——— (2000) 「大正・昭和初期の福岡県における会社企業の動向」、西日本文化協会編『福岡県史 通史編近代 産業経済(2)』福岡県、1071-1184頁。
 ——— (2005) 「明治・大正期における地方都市事業者の家業経営と企業者活動—河内糸店と河内卯兵衛を事例として—」『福岡大学経済学論叢』第49巻第3・4号、313-347頁。
 ——— (2007 a) 「大正期地方都市中小資産家の投資(投機)資金調達—福岡市の河内卯兵衛を事例として—」『福岡県地域史研究』第24号、西日本文化協会、1-24頁。
 ——— (2007 b) 「大正期の筑前参宮鉄道株式会社と河内卯兵衛」、迎 由理男・永江真夫編『近代福岡博多の企業

者活動』九州大学出版会、97-156頁。

———— (2009)「近代福博企業家における協調と対立—河内卯兵衛と太田清蔵の事例—」『福岡地方史研究』第47号、海鳥社、5-21頁。

西日本文化協会編 (2000)『福岡県史 通史編近代 産業経済(2)』福岡県。

———— (2003)『福岡県史 通史編近代 産業経済(1)』福岡県。

野田正徳 (1980)『日本証券市場成立史—明治期の鉄道と株式会社金融—』有斐閣。

福岡県浮羽郡役所編 (1915)『浮羽郡案内』浮羽郡役所。

原 康記 (2007)「福博の企業家と水産業」、迎 由理男・永江眞夫編『近代福岡博多の企業者活動』九州大学出版会、157-188頁。

迎 由理男・永江眞夫編 (2007)『近代福岡博多の企業者活動』九州大学出版会。